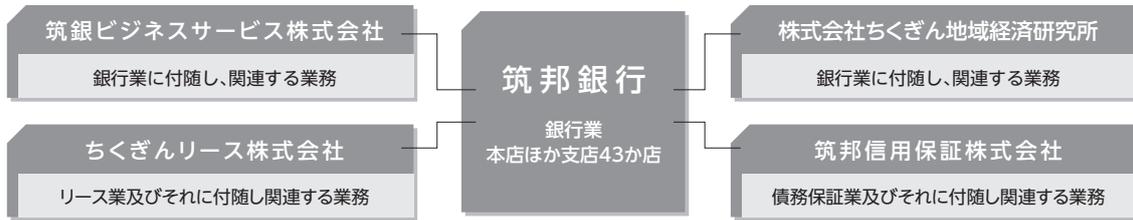


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,157	186	123	3,161	12,657

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
	うち当行分	※うち当行グループ会社の持分	
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成29年3月31日現在で記載しております。

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(議渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比150億円増加の6,727億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比118億円増加の4,532億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比238億円減少の2,294億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比12億円減少の395億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前連結会計年度比5億84百万円減収の179億34百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比7億28百万円増加の163億88百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億12百万円減益の15億45百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比9億5百万円減益の9億86百万円となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.34ポイント低下の8.33%となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前連結会計年度比2億94百万円減収の129億2百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12億14百万円減益の12億74百万円となりました。
 - ② リース業
リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億18百万円減収の51億57百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比1億9百万円減益の1億86百万円となりました。
- ・キャッシュ・フロー
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による118億94百万円の減少やコールマネー等の減少による100億円の減少はありましたが、預金の増加による209億33百万円の増加や借入金増加による94億97百万円の増加などから、前連結会計年度比44億53百万円増の27億62百万円のプラスとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出717億53百万円はありましたが、有価証券の売却による収入410億19百万円や有価証券の償還による収入522億81百万円などから、前連結会計年度比371億4百万円増加の208億46百万円のプラスとなりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億10百万円や自己株式の取得による支出2億48百万円などから、前連結会計年度比46百万円増加の5億59百万円のマイナスとなりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比230億49百万円増加の501億5百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益		17,885 百万円	18,087	18,714	18,518	17,934
連結経常利益		1,342 百万円	2,115	2,489	2,857	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益		715 百万円	1,525	1,234	1,891	986
連結包括利益		3,468 百万円	1,762	4,934	1,127	△ 732
連結純資産額		34,769 百万円	35,508	40,269	40,829	39,567
連結総資産額		676,114 百万円	718,294	736,726	755,428	767,696
1株当たり純資産額		513.78 円	535.33	615.40	626.17	614.33
1株当たり当期純利益金額		11.49 円	24.48	19.84	30.60	16.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		11.44 円	24.29	19.66	30.29	15.87
連結自己資本比率（国内基準）		8.89 %	8.41	8.66	8.67	8.33
連結自己資本利益率		2.34 %	4.66	3.46	4.93	2.59
連結株価収益率		17.58 倍	9.23	13.55	7.84	13.90
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,068 百万円	31,296	13,634	7,215	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,976 百万円	△ 30,318	7,693	△ 16,258	20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 315 百万円	△ 376	△ 496	△ 605	△ 559
現金及び現金同等物の期末残高		15,268 百万円	15,870	36,704	27,055	50,105

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（パーセルⅢ）が適用されたことにより、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度はパーセルⅢ基準で算出しております。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。